

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発課題

(1) 概要

1975年の独立以来27年間続いた内戦が2002年4月の停戦合意により終結、与党アンゴラ解放人民運動党(MPLA: Popular Movement for the Liberation of Angola)主導の下で国民和解、国家再建のプロセスが進められてきた。2008年9月、1992年以来独立後2度目の国会議員選挙を概ね平穏に実施し、2010年2月には新憲法が制定され、大統領と国会議員の選出を同一の選挙で実施する「議院大統領制」を採用した。その後も政治的混乱はなく、国内政治の安定を国際社会に示している。またアンゴラは、2010年、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP: Comunidade dos Países de Língua Portuguesa)、2011年、南部アフリカ開発共同体(SADC: South African Development Community)の議長国を務め、それぞれの首脳会合等を成功裡に収めるなど、地域における存在感を高めてきている。

アンゴラ経済は、政府の現実的な経済政策により、マクロ経済の安定及び開発・経済発展の基盤作りを確保し、2002年の内戦終結以降、二桁の高い経済成長率を達成している。2008年秋の世界金融・経済危機の影響を受け、2009年の実質GDP成長率は2.4%(IMF、以下同様)との落ち込みがあったものの、原油価格上昇などを背景に、2010年には予算規模も危機以前の水準に回復し、貿易収支、外貨準備高も急進した。

石油部門は2008年9月以降の世界金融・経済危機、それに伴う原油価格の下落とOPECの生産枠に伴った生産量の減少によって、2009年の成長率はマイナス5.1%となったが、2010年の成長率は1.3%(IMF暫定値)まで回復、生産量では依然ナイジェリアと並ぶサブサハラ最大の産油国の位置を占めている。非石油部門においても、経済・金融危機の影響で成長率は下落したが、引き続き建設ラッシュが見られ、農業、電力・水、製造業、金融等が伸びを見せ、2010年は4.7%の成長率(IMF暫定値)となる見込みである。しかし、いまだ石油収入に大きく依存する経済構造は外部要因に対して脆弱であり、また、国内消費製品の大半を輸入に依存しており、特に農業及び製造業等、非石油部門の発展が遅れている。そのため、政府は産業の多様化を推進し石油一辺倒の経済構造からの脱却、輸出拡大及び国内生産可能な輸入品の削減による国際収支の向上を推進している。2011年5月には新民間投資法が公布され、国内外からの投資促進に努めている。

内政の安定化、高い経済成長を遂げる一方で、アンゴラは内戦の後遺症とも言える種々の課題を抱えている。特に首都ルアンダでは、国内避難民がとどまったままであり、人口の急激な流入や交通量の急増と相俟って都市問題は深刻化している。アンゴラが今後復興から移行して持続的発展を遂げるためには、このような問題の克服とともに、生産能力の回復、社会経済インフラ復旧、人材育成を更に進める必要がある。

(2) 開発計画

(イ) アンゴラ貧困削減戦略文書(PRSP)

2002年8月、アンゴラ政府が世界銀行に提出したPRSPは、MDGsに基づき、2015年までに最貧困層(一日の消費1ドル以下)を半減するとの目標のほか、(a) 難民・避難民及び元兵士の社会復帰、(b) 市民の安全と保護(対人地雷などの撤去)、(c) 食料安全保障及び地方開発、(d) HIV/エイズ対策、(e) 教育、(f) 保健、(g) 基礎インフラ、(h) 雇用及び職業訓練、(i) ガバナンス、(j) マクロ経済運営の10分野が重点政策課題として掲げられ、具体的な数値目標が設定されている。

(ロ) 国家経済開発中期計画(2009~13年)

アンゴラ政府は、企画省と財務省が中心となり、今後5年間の持続的開発のための中期計画を策定し、(a) 貧困削減をベースとした飢餓及び貧困との戦い、(b) 持続的な経済開発、(c) 国家復興の継続、(d) 公共事業の近代化、(e) 経済多様化と近代化、(f) 財政システムの近代化と促進、(g) 産業発展の促進、(h) 包括的農村開発、(i) 人材育成、(j) 企業家階層の育成、(k) 雇用と所得の向上、(l) 市民の生活状況の改善が重点分野として盛り込まれている。

アンゴラ

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	18.5	10.7
出生時の平均余命	(年)	48	42
G N I	総 額 (百万ドル)	68,670.92	8,214.13
	一人あたり (ドル)	3,890	720
経済成長率	(%)	2.4	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-7,571.65	-235.50
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	16,715.21	8,591.99
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	41,451.08	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	41,829.29	3,385.50
	貿易収支 (百万ドル)	-378.20	606.90
政府予算規模 (歳入)	(百万クワンザ)	-	-
財政収支	(百万クワンザ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.2	4.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	23.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	20.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.2	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	239.49	265.77
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP暫定版策定済 (2002年8月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済開発中期政策	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,825.92	8,278.39
	対日輸入 (百万円)	11,476.81	4,295.86
	対日収支 (百万円)	-3,650.88	3,982.53
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	-
アンゴラに在留する日本人数	(人)	48	13
日本に在留するアンゴラ人数	(人)	30	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	70 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	91.6
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	63.2 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	97.9 (2010年)	143.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	161 (2009年)	258
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	610 (2008年)	1,000
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2 (2009年)	0.5
	結核患者数 (10万人あたり)	298 (2009年)	205
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8,773 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2008年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57 (2008年)	25
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.4 (2009年)	8.1
人間開発指数 (HDI)		0.486 (2011年)	—

2. アンゴラに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

アンゴラに対する本格的な経済協力は、1988年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。その後、内戦終結後の2002年には川口順子外務大臣(当時)が大臣として初めてアンゴラを訪問し、2003年に平和構築ミッションを派遣、「平和の構築」を中心とした支援を実施し始めた。また、内戦後、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援、内戦により破壊された基礎インフラ整備を中心に、二国間及び国際機関を通じた援助を実施してきた。

このような歩みの中、我が国はアンゴラ最大の中核病院であるジョシナ・マシエル病院に対して、1996年から40億円以上の無償資金協力をを行い、現在も病院職員への研修を実施している。また、2005年に在アンゴラ日本大使館が開設され、2007年からJICAの長期専門家の派遣が開始された。1人当たりGDPの上昇を背景に、無償資金協力を中心としてきた時代から円借款を中心とする新たな時代へと発展しつつあり、現在、円借款の個別案件につき検討を進めている。

(2) 意義

地域における存在感に加えて、アンゴラの有する石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における大きな潜在力に対し、政府のみならず、我が国民間セクターの関心も急速に高まってきている。また石油産出を背景とした高い経済成長を遂げる一方で、依然として貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性は引き続き問題となっており、経済開発の観点のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

(3) 基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期にあるとの認識に立ち、(イ)経済開発、(ロ)平和の定着、(ハ)人間の安全保障の3分野を重点分野として、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、アンゴラの家計は石油収入に大きく依存しているため、均衡のとれた持続的経済発展及び産業の多様化を促進するためにも、大きな潜在力を有する農業、鉱物資源、エネルギー分野における協力、及び職業訓練などにおける人材育成分野の協力を積極的に検討する。また地雷除去分野においては、我が国NGOへの支援を行うとともに、国際機関経由及び技術協力によりアンゴラ政府の能力強化を行い、相乗効果を期待した各スキームの連携を重視する。さらに、保健・医療分野においては日伯パートナーシップ(JBPP: Japan-Brazil

アンゴラ

Partnership Programme) を活用した人材育成の技術協力を実施する。なお、具体的な援助の実施にあたっては、官民連携によるオールジャパンの支援を更に促進させ、「顔の見える援助」を実現させつつ、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

(4) 重点分野

2006 年 8 月の両国間の経済協力政策協議で合意された下記の 3 分野を重点分野として実施していく。

(イ) 経済開発

(i) 開発に資する人材育成 (教育整備、職業訓練)

(ii) 基礎インフラ (港湾等)

(iii) 農業・食料安全保障

(ロ) 平和の定着

(i) 元兵士、国内避難民、難民等の社会復帰、再定住

(ii) 地雷対策 (地雷除去、キャパシティビルディング、被害者支援)

(iii) ガバナンスの向上

(ハ) 人間の安全保障

(i) 保健・医療 (保健・医療人材育成、感染症対策)

(5) 2010 年度実施分の特徴

一般無償資金協力として港湾改修、職業訓練センター整備、日本の NGO と連携した地雷除去支援、国際機関を通じた感染症支援を実施した。また、学校建設、農業、職業訓練、水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。技術協力では、教育、港湾管理、鉱物資源、環境、保健分野の人材育成を実施したほか、援助調整アドバイザーとして 1 名の専門家派遣を行った。なお、JICA は当地にフィールドオフィスを設置した。

(6) その他留意点・備考

(イ) 大統領選挙の動向

2012 年に実施が予定されている大統領総選挙の動向と経済政策への影響に留意する必要がある。

(ロ) アンゴラの債務状況改善と新たな援助形態

これまでバrikラブ問題により資金調達先に制限があったアンゴラであるが、2008 年初頭に同問題が解決されたことで、主要債権国との関係改善が進んでいる。今後も高い経済成長を維持することが期待できること、近い将来無償資金協力卒業の可能性のあることに鑑み、今後は、民間投資や経済発展に資するような協力の実施を視野に入れた幅広い援助形態の導入することが検討されている。2010 年 8 月には南部アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションのアンゴラ訪問時に、アンゴラへ初の円借款供与に向けた個別案件の検討開始を発表した。

(ハ) アンゴラでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。また、同タスクフォースは、民間企業との連携を主たる目的として設置された南アフリカでの拡大現地 ODA タスクフォースに参加している。

3. アンゴラにおける援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては援助協調のための定期的なドナー会合は行われていないが、UNDP や UNICEF が主宰する不定期の会合を通じて情報共有及び意見交換が行われ、それぞれの援助プロジェクトが重複しないよう努力がなされている。また、アンゴラの経済情勢及び石油分野における援助協調に関しては世界銀行が中心となり不定期に会合を開いており、我が国もこれらに積極的に参加している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	21.91	3.29 (2.87)
2007年	—	16.32	2.52 (2.42)
2008年	—	15.39 (1.13)	2.66
2009年	—	13.15	2.27 (2.25)
2010年	—	35.16	3.48
累 計	—	390.25 (1.13)	39.74

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	8.94 (1.00)	3.46	12.41
2007年	—	20.17 (11.73)	2.94	23.10
2008年	—	15.40 (13.76)	2.35	17.75
2009年	—	3.37 (1.00)	3.39	6.76
2010年	—	34.3 (1.61)	3.32	37.62
累 計	-0.32	275.15 (29.10)	37.38	312.20

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拋出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 67.24	日本 26.30	ポルトガル 20.93	ノルウェー 20.91	スペイン 16.13	26.30	247.70
2006年	米国 32.85	ノルウェー 23.39	ポルトガル 20.08	英国 12.62	日本 12.41	12.41	-45.13
2007年	米国 39.63	日本 23.10	ノルウェー 21.41	ポルトガル 19.13	スペイン 17.62	23.10	103.05
2008年	米国 42.68	イタリア 32.01	韓国 25.92	ポルトガル 19.11	ノルウェー 17.79	17.75	209.87
2009年	米国 41.50	韓国 28.34	スペイン 20.29	ノルウェー 17.84	ドイツ 8.40	6.76	131.45

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 70.29	IDA 31.04	GFATM 30.73	WFP 9.08	UNICEF 7.81	18.40	167.35
2006年	EU Institutions 48.58	IDA 28.32	GFATM 11.81	UNICEF 10.21	UNDP 5.86	11.83	116.61
2007年	EU Institutions 64.86	IDA 27.76	GFATM 14.48	UNICEF 12.11	GAVI 6.43	18.14	143.78
2008年	EU Institutions 49.39	GFATM 29.58	IDA 22.45	UNICEF 16.25	GAVI 14.79	18.18	150.64
2009年	EU Institutions 38.90	IDA 20.33	GFATM 22.44	UNICEF 9.61	GAVI 8.50	15.39	98.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンゴラ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	288.31 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.81 億円 159 人 4 人 363 人 0.46 百万円
2006年	なし	21.91億円 第二次ルアンダ州小学校建設計画 (2/2) (9.12) ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画 (4.32) 国家地雷除去院能力向上計画 (UNDP経由) (4.64) 食糧援助 (WFP経由) (2.90) 日本NGO支援無償 (1件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.65)	3.29億円 (2.87億円) 22人 (20人) 42人 (36人) 7.67百万円 (7.67百万円)
2007年	なし	16.32億円 小児感染症予防計画 (UNICEF 経由) (5.69) 緊急港湾改修計画(詳細設計) (0.49) ルアンダ州及びベンゲラ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF 経由) (9.75) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	2.52億円 (2.42億円) 308人 (305人) 4人 (4人) 23人 (23人)
2008年	なし	15.39億円 アンゴラ共和国における小児感染症対策計画 (UNICEF 経由) (4.49) 緊急港湾改修計画 (7.76) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (1.01) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	2.66 億円 (1.91億円) 246人 (246人) 1人 (1人) 6人 (6人)
2009年	なし	13.15 億円 緊急港湾改修計画 (10.15) 国家地雷除去院能力向上計画 (UNDP 経由) (1.41) 日本NGO連携無償 (1件) (1.00) 草の根文化無償 (1件) (0.1) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.49)	2.27 億円 (2.25 億円) 439 人 (439 人) 3 人 (3 人) 9 人 (9 人) 1 人
2010年	なし	35.16 億円 ヴィアナ職業訓練センター整備計画 (8.44) ボリオ撲滅計画 (UNICEF 経由) (3.83) 緊急港湾改修計画 (国債3/3) (21.41) 日本NGO連携無償(1件) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.48)	3.48 億円 124 人 2 人 27 人
2010年 度まで の累計	なし	390.25 億円	39.74 億円 1,293 人 14 人 458 人 8.13 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 6. 2006年度無償資金協力「第二次ルアンダ州小学校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾緊急復興計画調査	05. 3～06. 8
社会復帰・地域復興支援計画調査	06. 8～09. 1
ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト	10.10～13.12

表－10 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター整備計画準備調査	09. 4～11. 3
地雷除去・対策支援プログラム準備調査	10. 7～10.12
地方電力開発事業準備調査	10. 8～11.12
ナミベ港改修計画 協力準備調査	10. 9～11. 9
農業振興協力プログラム形成調査	11. 3～11. 6

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ビエ州アンドゥーロ市井戸建設計画
モシコ州カムザンギッサ村帰還民農業生産支援計画
ナミベ州小学校増築計画
ウイラ州ルバンゴ市チアメナ小学校教室建設計画
ルアンダ州ヴィアナ市ザンゴ地区予防医療システム整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図

アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 食糧援助(06)
- ⑩ ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画(06)
- ⑩ 国家地雷除去院能力向上計画(06)(09)
- ⑩ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(07)(08)
- ⑩ ポリオ撲滅計画(UNICEF経由)(10)
- ⑫ ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト(10)

